

東北公益文科大学における公益研究の動向

和田 明子

1 本稿の目的

東北公益文科大学（以下、公益大）は「公益学を考究する」¹大学として、2001年4月に開学した。公益学に対しては「公益諸現象を総合的に研究する」²学問であるとか「社会が抱えるさまざまな課題を公益の視点から総合的に見直し、その上で公益を体系化する」³学問であるなど、さまざまな定義が与えられてきた。最近では「『公益社会』実現」⁴あるいは「公益実現の社会システムの構築」⁵が公益大の使命であるとも言われる。

公益大の使命がどのような言葉で語られるにしろ、それらを実現するためには公益に関する研究が欠かせないと考えられる。公益に関する研究を通じて公益とは何かについて理解を深めることは、「公益学」構築のために必要な作業の一つであると考えられる。また、それは「公益（実現の）社会」とはどのような社会を指すのかを明らかにするためにも必要な作業であると考えられる。

公益大は開学10周年を迎えたが、この10年間で公益に関する研究はどの程度進展したであろうか。

本稿は、公益大における公益研究の進展度を評価するための一つの材料としていくつかのデータを示すことを目的とする。

本稿が示すデータはあくまで公益に関する研究についての形式的・量的なデータであり、内容に踏み込んだり質を評価したりするものではない。したがって、本稿で示されるデータから公益大における公益研究の進展度を直接評価することは困難である。それにもかかわらず本稿があえてそれらのデータを整理したのは、それが公益に関する研究の進展度、あるいは公益に関する研究のあり方自体を議論する際の一つの材料にはなるのではないかと考えたからである。本稿を一つのきっかけとして公益大における今後の公益研究のあり方についてさまざまな議論が建設的に行われ、「公益学の考究」あるいは「公益実現の社会システムの構築」が進展していくことを望んでいる。

2 本稿の分析の対象

公益大の教員が行う研究は全て「公益に関する研究」でなければならないというわけではない。言うまでもないが、教員が何を研究するかは自由であり、公益大においても教員はそれぞれの専門分野でさまざまな研究を行っている。

しかし、冒頭にも述べたように「公益学の考究」あるいは「公益実現の社会システムの構築」も公益大に課せられた使命の一つである。それらの使命を果たしていくためには、公益大の教員は公益に関する研究も合わせて行っていく必要があると考えられる。

以上の問題意識に基づき、本稿では図1のとおり公益大の教職員・大学院生・学部生による研究を分類し、本稿の対象とする「公益研究」を抽出・定義した。教員だけでなく職員・大学院生・学部生による研究も対象に含めることとしたのは、当初から「公益学」は「学生諸君、そして地域のひとたちとともに切り開く」⁶ことが期待されたものだからである。

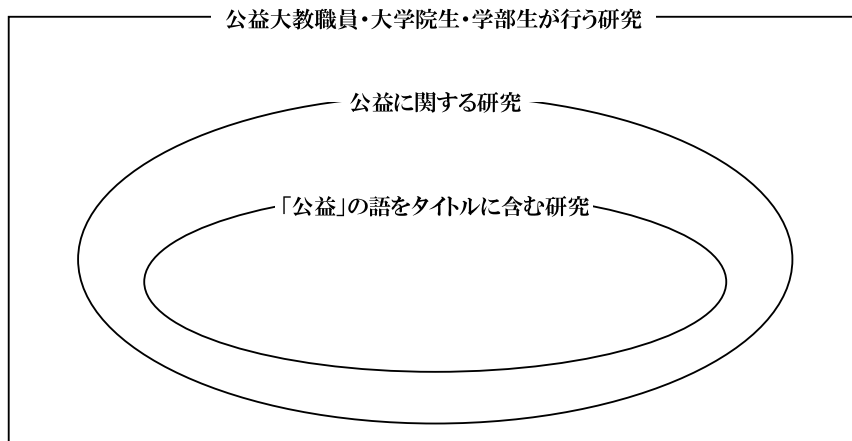


図1 公益大教職員・大学院生・学部生が行う研究

まず、公益大教職員・大学院生・学部生が行う研究は、「公益に関する研究」と「それ以外の研究」とに分けられる。「公益に関する研究」と「それ以外の研究」の区分は実際上困難であるが、それを前提とした上で「公益に関する研究」はさらに「『公益』の語をタイトルに含む研究」と「それ以外の研究」と

に分類することができる。

本稿の対象とする「公益研究」は、第一に「『公益』の語をタイトルに含む研究」である。そして、第二に「日本公益学会で発表された研究」である。「日本公益学会で発表された研究」には「『公益』の語をタイトルに含む研究」だけでなく「『公益』の語をタイトルに含まない研究」も含まれることになる。

第一に「『公益』の語をタイトルに含む研究」を対象とするのは、タイトルに「公益」の語を擁していれば公益に関する研究であると考えられるからである。第二に「日本公益学会で発表された研究」を対象とするのは、日本公益学会が「人文、社会、自然科学といった枠にはとらわれず、自由に、柔軟に非営利の公益・公益活動を総合的に研究すること」⁷を目的とした学会であるため、そこで発表された研究はたとえタイトルに「公益」の語を擁していなくとも公益に関する研究ととらえてよいと考えられるからである。

このように本稿の対象とする「公益研究」の範囲は「公益に関する研究」の一部分であり、このような定義の仕方に対しては各方面からの批判があり得よう。

たとえば、公益に関する研究であってもタイトルに「公益」の語を含まないものは数多存在する。しかし、それらは本稿の「公益研究」の対象とはならない。また、「公」「公共」をはじめとする「公益」のさまざまな類似語や関連語がタイトルに含まれ公益に関係する研究であると思われるもの⁸も、本稿の「公益研究」の対象とはならない。逆に、研究の内容は公益に関するものとは必ずしも言い難いのに「公益」の語をタイトルに擁し「公益」と無理矢理結びつけようとする論文等は、本稿の「公益研究」の対象となる。

このように本稿の切り口はさまざま問題をはらんでいるが、「『公益』の語をタイトルに含む研究」を中心に分析の対象を限定・抽出しようとするのは次の理由からである。

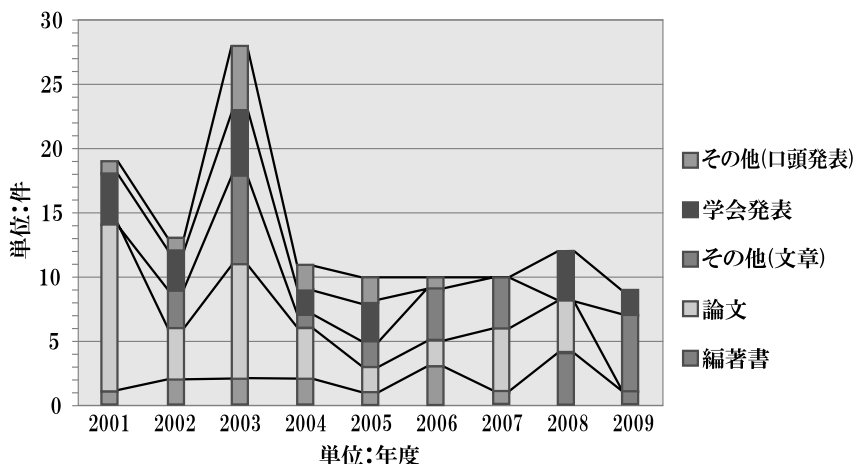
第一に、公益に関する研究とは何かを定義するのはいずれにしても困難であり、その場合「『公益』の語をタイトルに含む研究」と定義することは客観的基準を用いた一つの方法であると考えるからである。第二に、公益に関する研究はもとより多様なものであるが、先にもふれたように「公益学」あるいは「公益実現の社会システム」を構築していくためには「公益」とは何かを明らかにする、あるいは「公益」により直接的に接近しようとする研究が必須であると

筆者自身は考えており、そのような研究を抽出するためには「『公益』の語をタイトルに含む研究」と定義することは一つの方法として意味があると考えからである。

以上の考え方にに基づき、次章以降では「『公益』の語をタイトルに含む研究」および「日本公益学会で発表された研究」という定義による公益研究が開学から10年間でどの程度の量発表されてきたかを示す。そして、当該業績数に影響を与えている、あるいは関係していると考えられる要因のうち、いくつかの要因を取りあげその動向を把握することにしたい⁹。

3．公益研究業績数

図2は、公益大教員¹⁰による「『公益』の語をタイトルに含む研究」業績数を時系列で示したものである。



- (注) 1. 「公益大教員」は、全常勤教員（特任教授を含み、非常勤講師を除く）。
 なお、公益大常勤教員がメンバーである東北公益文科大学公益小論文編集委員会や公益研究会などを含む。
2. 「『公益』の語をタイトルに含む研究」は、「東北公益文科大学」の語をタイトルに含む研究を除く。また「公益法人」「公益組織体」などの語をタイトルに含む研究やpublic good, common goodなどの英単語をタイトルに含む研究は含む。

3. 「編著書」は、公益研究会編「私の公益ノート」を含む。
 4. 「論文」は、学会誌掲載論文や研究報告書など。なお「東北公益文科大学総合研究論集」に掲載されたものは形式を問わず全て含む。
 5. 「その他（文章）」は、一般誌への掲載原稿など「編著書」「論文」に含まれない全ての文章形式の業績。
 6. 「学会発表」は、学会のパネルディスカッション・部会・研究会での発表を含む。
 7. 「その他（口頭発表）」は、一般講演など「学会発表」に含まれない全ての口頭発表形式の業績。ただし、学内研究会である「公益研究会」での口頭発表を除く。
 8. 2010年度は本稿執筆中の現在未集計。
- （資料）東北公益文科大学教員研究業績調書（2001～2009）より集計¹¹。

図2 公益大教員による「公益」の語をタイトルに含む研究業績数

公益大教員による「公益」の語をタイトルに含む研究業績数は、2001年度が19件、2003年度が28件と多かったが、2004年度以降は減少傾向が定着し毎年度10件前後で推移している。

内訳を見ると、「編著書」は2002年度以降は東北公益文科大学公益小論文編集委員会が毎年編集している書物¹²が1件に数えられているため、それを除くと毎年度0～3件で推移している（表1および表2参照）。2010年度の「編著書」数は未集計であるが、これまで「編著書」を刊行してきた教員の多くが2009年度末に退職しているため、2010年度以降も同水準以上の業績をあげていくためには現職の教員が「編著書」の刊行に努める必要がある。

表1 公益大教員による「公益」の語をタイトルに含む編著書一覧
(東北公益文科大学公益小論文編集委員会編を除く)

| 出版年度 | 編著者 | タイトル | 出版社 |
|------|------------------|--|-----------|
| 2000 | 小松隆二 | 公益学のすすめ | 慶應義塾大学出版会 |
| 2001 | 小松隆二 | 公益の時代ー市場原理を超えて | 論創社 |
| 2002 | 小松隆二・ 公益学研究会編 | 市民社会と公益学 | 不磨書房 |
| 2003 | 小松隆二 | 公益とまちづくり文化ー 「公益の故郷」山形から | 慶應義塾大学出版会 |
| 2004 | 小松隆二 | 公益とは何か | 論創社 |
| 2006 | 小松隆二 | 公益の種を蒔いた人びとー 「公益の故郷・庄内」の偉人たち | 東北出版企画 |
| | 公益研究会編 | 私の公益ノート | ー |
| 2008 | 間瀬啓允編 | 公益学を学ぶ人のために | 世界思想社 |
| | 出井信夫 | 自治体の外郭団体・出資法人の公益認定 | 学陽書房 |
| | 中谷常二・ 渡辺広之編著 | まちづくりの創造ーソーシャルコミ ュニケーションと公益ビジネスの 視点から(公益ビジネス研究叢書3) | 晃洋書房 |

- (注) 1. 2000年度は公益大開学前。
2. 公益研究会編「私の公益ノート」は市販されたものではないがここに含めた。
3. 中谷常二等編著「公益ビジネス研究叢書」は本稿執筆中の現在1～3が
刊行されているが、1、2はタイトルに「公益」の語を含んでいない。
4. 2010年度は本稿執筆中の現在未集計。

(資料) 東北公益文科大学教員研究業績調書(2001～2009)などから作成。

表2 東北公益文科大学公益小論文編集委員会編著一覧

| 出版年度 | タイトル | 出版社 |
|------|---------------|-----------|
| 2002 | 公益の色はどんな色 | 慶應義塾大学出版会 |
| 2003 | 友情は公益の湧く泉 | 慶應義塾大学出版会 |
| 2004 | 輝く制服は個性と公益の結晶 | 慶應義塾大学出版会 |
| 2005 | 心に架ける公益の虹 | 慶應義塾大学出版会 |
| 2006 | 公益を育む心の大地 | 慶應義塾大学出版会 |
| 2007 | 公益の思いを紡ぐメッセージ | 慶應義塾大学出版会 |
| 2008 | 公益をひろげる勇気の詩 | 慶應義塾大学出版会 |
| 2009 | 公益の扉をひらく私の挑戦 | 慶應義塾大学出版会 |
| 2010 | 約束がなくなぐ公益のこころ | 慶應義塾大学出版会 |

(注) 原稿募集は出版年度の前年度に行われる。

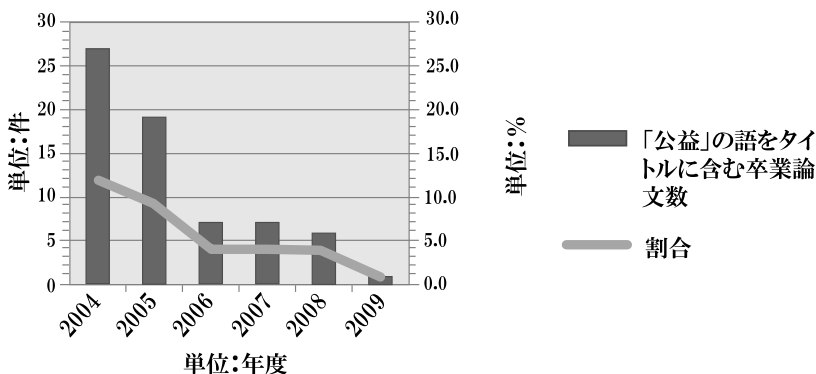
また「論文」では、とくに「東北公益文科大学総合研究論集」¹³への発表件数が2001年度は10件、2003年度は8件あり、開学当初は公益大内部において積極的に公益に関する研究発表が行われていたことがうかがえる。しかし、2004年度以降は毎年度0～4件で、学内の論集への公益に関する研究発表は以前より減少している。2009年度には公益の語をタイトルに含む「論文」総数がはじめて0件となった。

2010年度の「公益」の語をタイトルに含む研究業績の総数は先にもふれたように本稿執筆中の現在未集計であるが、これまで「公益」の語をタイトルに含む研究業績を発表してきた多くの特任教授らが2009年度末に退職した¹⁴ため、2010年度以降も従来と同等以上の業績数を維持するためには現職の教員が業績をあげていく必要がある。

次に、学部生および大学院生による研究業績を示す。学部生および大学院生はさまざまな形で研究発表を行っている可能性があるが、入手できる資料の制約から、卒業論文および修士論文¹⁵に限定して「公益」の語をタイトルに含む研究業績を集計した¹⁶。

図3は学部生による「公益」の語をタイトルに含む卒業論文の数とその全体に占める割合、そして図4は大学院修士課程学生による「公益」の語をタイトルに含む修士論文の数とその割合である。

初めての学部卒業生である1期生が提出した2004年度の卒業論文では27件、割合にして全体の11.7%が「公益」の語をタイトルに擁する論文であった。しかし、翌年度以降減り始め、2006年度（3期生）～2008年度（5期生）では毎年度10件未満、割合では3.5～3.8%となり、2009年度（6期生）では唯1件、割合では0.7%となった。現在では「公益」をタイトルに掲げた卒業論文がほとんど見られないことがわかる。



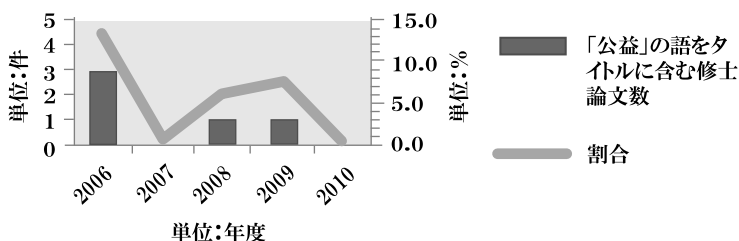
(注) 1. 「『公益』の語をタイトルに含む卒業論文」は、「東北公益文科大学」「東北公益文科大学学生」の語をタイトルに含むものは除く。

2. 2010年度は本稿執筆中の現在未集計。

(資料) 東北公益文科大学公益学部卒業論文リスト(2004～2009)より集計。

図3 「公益」の語をタイトルに含む卒業論文の数および全体に占める割合

修士論文は、1期生の2006年度が3件、割合にして卒業論文とほぼ同水準の13%が「公益」の語をタイトルに擁した論文であったが、翌年度以降は毎年度0～1件のみで推移している。初年度以外は、ほとんど「公益」を明示的に掲げた修士論文が見られないことがわかる。



(注) 「東北公益文科大学」等の語をタイトルに含む修士論文はなかった。

(資料) 東北公益文科大学大学院公益学研究科修士論文(2006～2010)より集計。

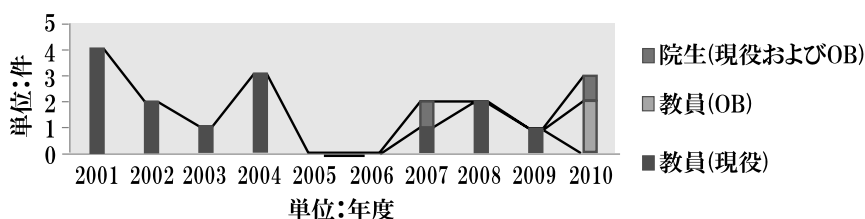
図4 「公益」の語をタイトルに含む修士論文の数および全体に占める割合

次に、日本公益学会における公益大教員および大学院生の研究発表件数を示す¹⁷。先にも述べたように、日本公益学会は「人文、社会、自然科学といった

枠にはとらわれず、自由に、柔軟に非営利の公益・公益活動を総合的に研究すること」を目的として、公益大開学前年の2000年5月に設立された。設立発起人代表は公益大初代学長の小松隆二氏、初代会長は公益大初代副学長の大島美恵子氏が務め、多くの公益大教員就任予定者が会員となった。先にも述べたように「公益学」は学生等とともに考究するものであったことなどから、教員だけでなく、職員、学部生、そして2005年度以降は大学院生も多く入会した。以上のことから公益に関する研究を行った公益大教職員・学部生・大学院生は、日本公益学会の場においてその業績を発表することが考えられる。

公益大を退職後、あるいは学部・大学院を卒業後も日本公益学会員としてとどまる教職員・学部生・大学院生も多いため、以下では前掲図2とは異なりそれぞれOBの業績も合わせて集計した。

図5は、年1回発行される日本公益学会誌『公益学研究』への投稿件数である。公益大からの投稿者は教員（特任教授を含む）、教員OB、大学院生、大学院生OBであった。投稿数は2001年度の創刊号が4件と最も多く、2002年度以降は毎年度0～3件の間で増減を繰り返している。内訳では、公益大大学院が開設された2005年度以降大学院生（現役およびOB）が2名投稿しており、それ以外は教員（現役およびOB）による投稿である。また、2010年度には公益大を退職した教員OBによる投稿が2件ある一方で、現役の教員による投稿が2005～2006年度に続いて0件となった。



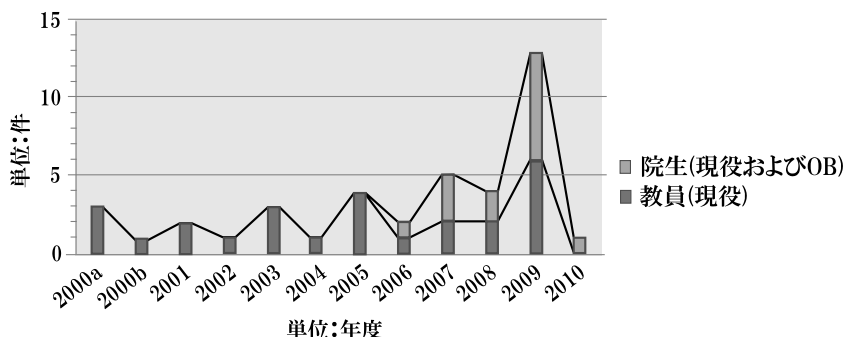
(注) 1. 「教員」は、全常勤教員（特任教授を含み、非常勤講師を除く）。

2. 2002年度の投稿件数は、常勤教員就任予定者（2003年度～）のそれを含む。

(資料) 日本公益学会『公益学研究』Vol.1～Vol.10より集計。

図5 公益大教員および大学院生による日本公益学会誌『公益学研究』への投稿件数

図6は、年1回開催される¹⁸日本公益学会大会での口頭発表件数である。公益大からの発表者は教員（特任教授を含む）、大学院生、大学院生OBであった。2008年度まで発表総数は毎年度1～5件で、そのうち教員の発表は毎年度1～4件で推移してきた。2009年度に発表総数が飛び抜けて多いのは、公益大を会場として開催されたためと考えられる¹⁹。2010年度の発表数は1件であるが、そのうち教員の発表は0件であった。



- (注) 1. 「教員」は、全常勤教員（特任教授を含み、非常勤講師を除く）。
 2. 2000aは2000年5月の創立大会、2000bは2000年11月の第1回大会。
 3. 開学前の2000年度における公益大常勤教員就任予定者は「教員」として数えた。
 (資料) 日本公益学会「大会プログラム」(2000～2002)および「大会予稿集」(2003～2010)より集計。

図6 公益大教員および大学院生による日本公益学会大会での口頭発表件数

以上の結果をまとめると、次のことが言えよう。公益大教員による「公益」の語をタイトルに含む研究業績数と、学部生・大学院生による「公益」の語をタイトルに含む卒業論文・修士論文数は開学当初に比べ減少しており、「公益」の語をタイトルに擁することによって「公益」を明示的に掲げた研究業績は減少してきている。とくに、2009年度には教員による「公益」の語をタイトルに含む「論文」数が0件となったこと、そして「公益」の語をタイトルに含む卒業論文数も1件となったこと、さらに2010年度には教員による日本公益学会での発表数が「学会誌への投稿」および「大会での口頭発表」とともに0件となったことなどを考え合わせると、2009年度以降はとくに「公益」を明示的に意識した研究業績の減少が顕著になっている可能性がある。

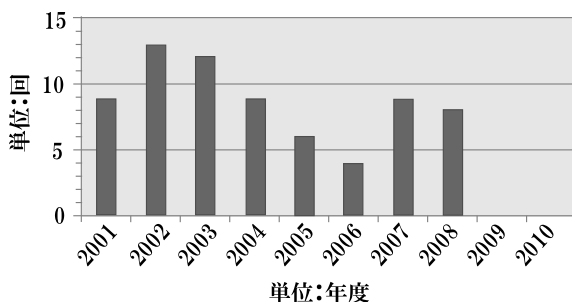
4 . 公益研究業績数に影響を与える要因

「公益」の語をタイトルに含めることによって「公益」を明示的に意識した研究業績が減少している理由を本稿において客観的に整理することは困難であるが、以下ではそれに影響を与えている可能性があると考えられる要因を取り上げ、その動向を検証する。

(1) 学内研究会「公益研究会」の開催状況

公益研究会は、公益大開学年の2001年11月に公益大の教員有志が立ち上げた学内研究会である²⁰。公益大教員による「公益」の語をタイトルに含む研究業績の減少に関係している要因の一つとして、学内の公益研究の場である公益研究会の活動が不活発になっているのではないかとということが考えられる。

図7は各年度の公益研究会の開催回数である。5ヶ月間で9回を開催した2001年度、そして年間13回を開催した2002年度をピークに開催回数は2006年度まで徐々に減少したが、2007年度には9回、2008年度には8回と少し盛り返した。しかしながら、2009年度以降は1回も開催されず、活動は休止状態が続いている。



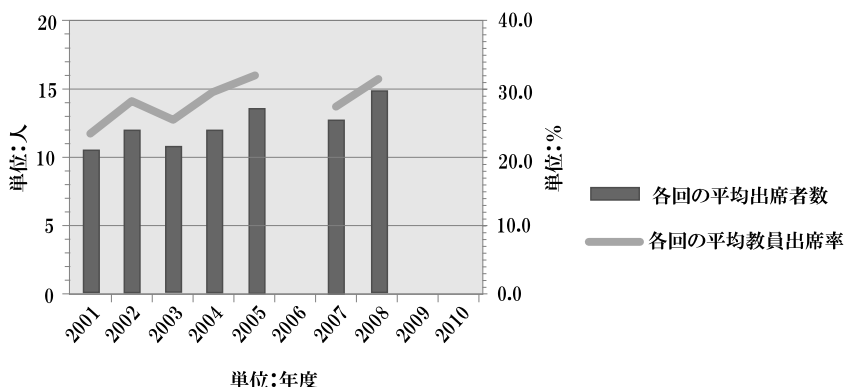
(注) 2001年度は11月～3月まで。

(資料) 公益研究会記録より

図7 公益研究会の開催回数

図8は各年度の公益研究会への出席状況である。2008年度まで各回の出席者数は平均10.6～14.9人であり、平均23.8～32.1%の教員が出席するという出席率であった。しかし、2009年度以降は公益研究会自体が開催されなかったため、出席状況はゼロとなった。

2009年度以降は学内の公益研究の場の一つが失われたことがわかる。



(注) 1. 「出席者数」は職員・大学院生・市民など常勤教員以外の者を含む。「出席率」は常勤教員に限定した数字である。

2. 2006年度のデータは欠損している。

(資料) 公益研究会記録より

図8 公益研究会の出席状況

(2) 「公益」の語を科目名に含む科目の数

学部生および大学院生による「公益」の語をタイトルに含む卒業論文・修士論文が減少している要因として、「公益」を考えさせる授業があまり行われなくなったのではないかということが考えられる。「公益」を考えさせる授業とは何かを定義することは困難であるが、これまでと同じ手法によって「公益」の語を科目名に含む科目の数を調べた。

図9、図10、図12は、それぞれ学部、大学院修士課程、大学院博士後期課程における「公益」の語を科目名に含む科目の数を時系列で示したものである。

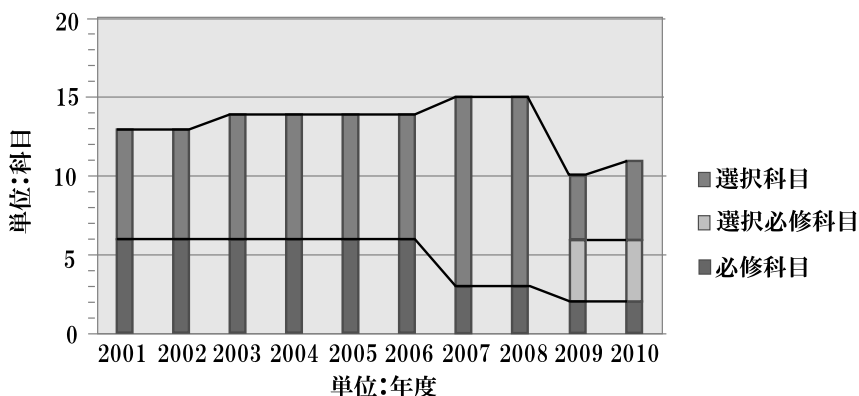
新設大学のカリキュラムは、完成年度までは大学の一存で変更することができない。完成年度は学部が2004年度、修士課程が2006年度、博士後期課程が2009

年度であり、それまでの間は後述する例外を除いて「公益」の語を科目名に含む科目数に変化は見られない。

学部では開設当初、外国語科目・情報科目・専門演習に加え8つの専門基本科目が必修科目として置かれていた。専門基本科目のうち「公益概論」「科学技術と公益」「医療と公益」「公益の歴史」「環境と公益」「公益法人論」の6科目が「公益」の語を科目名に含む科目であった。選択科目は「公益自由研究」と6つの講義科目の7科目が「公益」の語を科目名に含むものであり、合計で「公益」の語を科目名に含む科目は13科目であった。2003年度にはカリキュラムを完成年度まで変更できないことの例外として、選択科目である「学校法人会計」と「公益法人会計」を「公益組織体会計Ⅰ」「公益組織体会計Ⅱ」に名称変更することが承認された²¹ため、「公益」の語を科目名に含む科目は1科目増加し合計で14科目となった。

2007年度には、「公益自由研究」を必修科目化する一方で必修科目であった専門基本科目のうち多くを選択科目に変更するカリキュラム改革が実施され、「公益」の語を科目名に含む必修科目は「公益概論Ⅰ」「公益概論Ⅱ」「公益自由研究」の3科目となった。「公益概論Ⅱ」が追加されたため、「公益」の語を科目名に含む科目の合計は15科目に増加した。

2009年度には4コース制を導入する大幅なカリキュラム改革が実施され、「公益」の語を科目名に含む必修科目は「公益概論」「公益自由研究」の2科目のみとなる代わりに、各コースの必修科目として「政策マネジメントと公益」「地域共創と公益」「社会福祉と公益」「環境サイエンスと公益」の4科目が置かれた（選択必修科目）。従来の選択科目も大幅に整理されたため、「公益」の語を科目名に含む科目の合計は10科目に減少した。2010年度には新たに「公益社会演習」が選択科目として置かれたため、「公益」の語を科目名に含む科目の合計は11科目となった。

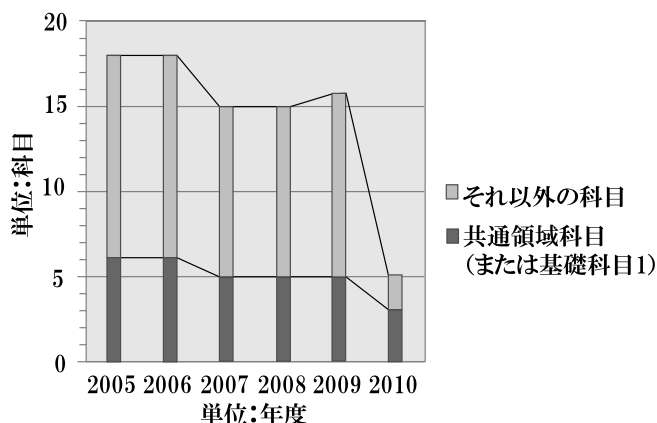


(資料) 東北公益文科大学公益学部「履修ガイド」(2001～2010)より集計。

図9 「公益」の語を科目名に含む科目(学部)

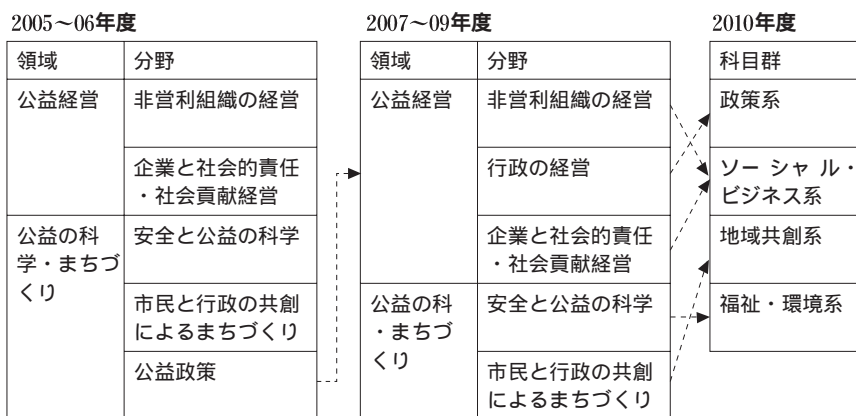
大学院修士課程の科目は、修士論文を作成する「演習」以外は全て選択科目である。選択科目は、大きく「共通領域科目」と「それ以外の科目」に分けられる。「共通領域科目」とは公益に関する理論・思想について修得する「共通科目」を中心とするものであり、「共通領域科目」のうち「公益学総論」「公益の哲学倫理」「公益の思想」「公益史」「国際公益論」「公益ファイナンス」の6科目が「公益」の語を科目名に含む科目であった。

「それ以外の科目」の中心である「中核領域科目」は2領域5分野、すなわち「公益経営」領域を構成する「非営利組織の経営」「企業と社会的責任・社会貢献経営」の2分野、そして「公益の科学・まちづくり」領域を構成する「安全と公益の科学」「市民と行政の共創によるまちづくり」「公益政策」の3分野のいずれかに配置された(図11参照)。そこでは「公益」の語を科目名に含む科目は12科目²²であった。これは、「公益法人研究」「安全と公益の科学」「公益政策研究」の名称のもとでそれぞれ複数の科目(a,b,cなど)が置かれたことによるところが大きい。まとめると、2005年度開設当初の「公益」の語を科目名に含む科目の合計は18科目であった。



(資料) 東北公益文科大学大学院「学修ガイド」(2005～2010)より集計。

図10 「公益」の語を科目名に含む科目(修士課程)



(資料) 東北公益文科大学大学院「学修ガイド」(2005～2010)をもとに筆者作成。

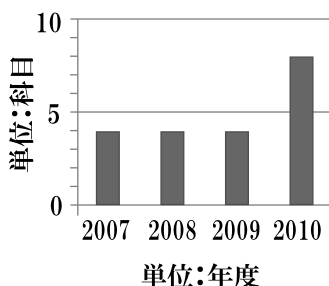
図11 修士課程の領域・分野、科目群の変遷

完成年度が明けた2007年度には「公益」の語を科目名に含む「共通領域科目」が1科目減少するとともに、「公益政策」の分野が再編され、「公益政策」分野の代わりに「行政の経営」分野が「公益経営」の領域に創設された(図11参照)。それに伴い、「公益政策」の科目名が「行政研究」などその他の科目名に変更

されたことなどから、「公益」の語を科目名に含む「それ以外の科目」は減少した。「公益」の語を科目名に含む科目の合計は15科目²³となった。2009年度には「中核領域科目」として「安全と公益の科学^g」が追加されたため、「公益」の語を科目名に含む「それ以外の科目」は1科目増加し、合計で「公益」の語を科目名に含む科目は16科目となった。

2010年度には2009年度学部カリキュラム改革などを受けて、大学院でも大幅なカリキュラム改革が実施された。修士課程では従来の共通領域科目に当たる「基礎科目1」において「公益」の語を科目名に含む科目が3科目に減少するとともに、2領域5分野は「政策系」「ソーシャル・ビジネス系」「地域共創系」「福祉・環境系」の4つの科目群に再編された（図11参照）。その結果、それらの科目群に配置される科目も大幅に見直され、「基礎科目1」以外の科目、すなわち「それ以外の科目」で「公益」の語を科目名に含む科目は2科目に減少した。合計で「公益」の語を科目名に含む科目は5科目と大幅に減少した。

博士後期課程の科目も、博士論文作成指導を受ける「研究指導科目」以外は全て選択科目である。2007年度の開設当初は全選択科目15科目中「公益組織研究」「公益組織体会計研究」「公益事業研究」「公益学研究」の4科目が「公益」の語を科目名に含む科目であった。2010年度には、修士課程と同時に実施されたカリキュラム改革によって選択科目は全て「公益学研究特殊講義」の名称（a～h）となり、「公益」の語を科目名に含む科目は8科目となった。



（資料）東北公益文科大学大学院「学修ガイド」（2007～2010）より集計。

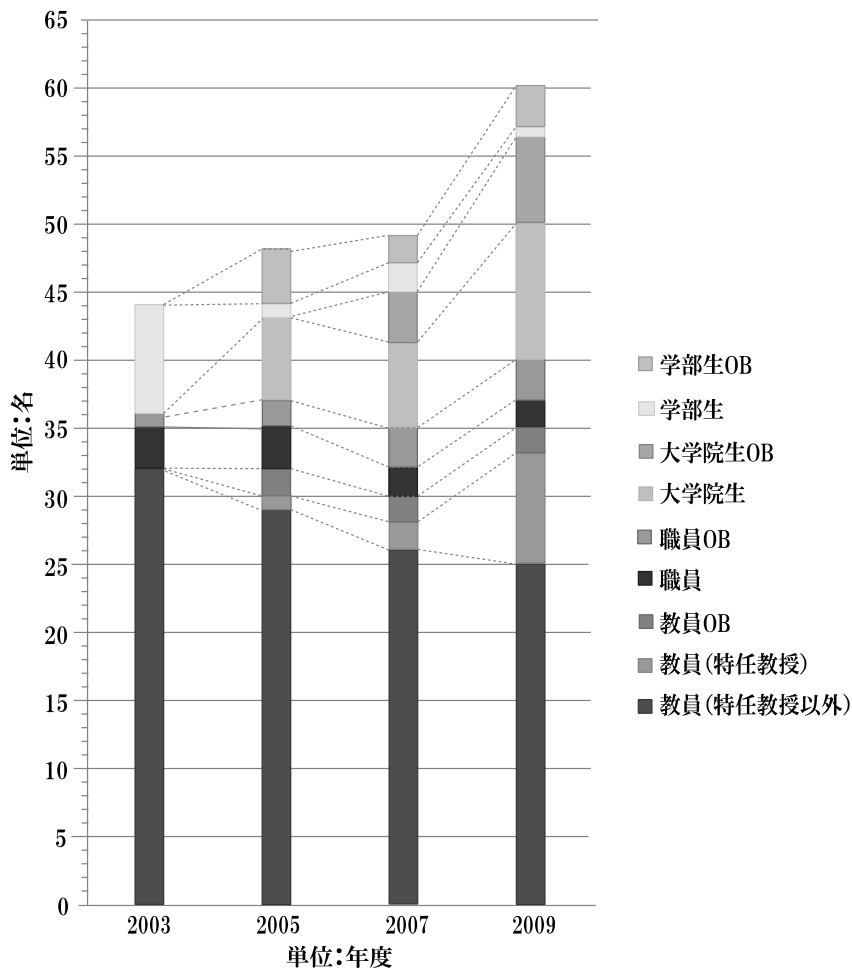
図12 「公益」の語を科目名に含む科目（博士後期課程）

まとめると、博士後期課程では「公益」の語を科目名に含む科目は増加しているが、学部と修士課程では減少しているといえる。とくにその傾向は、2009年度以降に順次実施されたカリキュラム改革によって顕著となっている。

（３）日本公益学会入会状況

繰り返しているように、公益研究に関心のある者は日本公益学会に入会し研究業績を発表しようとするものと考えられる。とくに、公益大教員の日本公益学会での発表件数が増えないのは、そもそも日本公益学会に入会する公益大教員が減少しているからではないかということが考えられる。そこで、公益大教職員・大学院生・学部生の日本公益学会入会状況をそれぞれOBを含めて調べた。

図13は、日本公益学会に入会している公益大教職員・大学院生・学部生（OBを含む）の数である。日本公益学会に入会している公益大教職員・大学院生・学部生（OBを含む）の総数は年々増加しており、図14の「日本公益学会員に占める割合」からもわかるように日本公益学会員数自体が伸び悩んでいるため、公益大教職員・大学院生・学部生（OBを含む）が学会員全体に占める割合も漸増している。一方で、図13の内訳や図15の「公益大教員のうち日本公益学会に入会している者の割合」からは次のことが読み取れる。

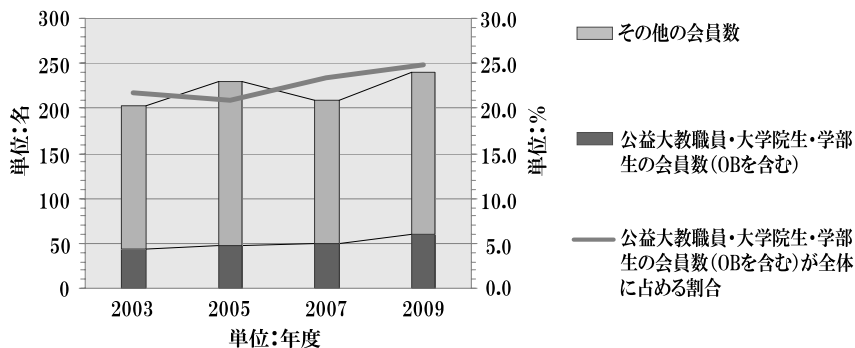


(注) 1. 「教員」は、全常勤教員。

2. 「職員」は、理事および学校法人東北公益文科大学を含む。

(資料) 日本公益学会員名簿(2003, 2005, 2007, 2009)²⁴より集計。

図13 日本公益学会に入会している公益大教職員・大学院生・学部生の数(OBを含む)

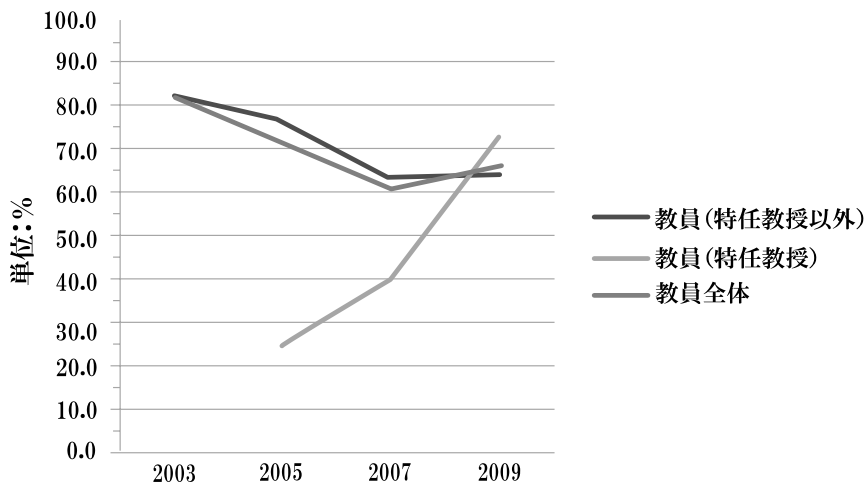


(注) 1. 「教員」は、全常勤教員(特任教授を含み、非常勤講師を除く)。

2. 「職員」は、理事および学校法人東北公益文科大学を含む。

(資料) 日本公益学会員名簿(2003, 2005, 2007, 2009)より集計。

図14 日本公益学会員に占める公益大教職員・大学院生・学部生の数(OBを含む)の割合



(注) 「教員」は、全常勤教員。

(資料) 日本公益学会員名簿(2003, 2005, 2007, 2009)などから集計。

図15 公益大教員のうち日本公益学会に入会している者の割合

第一に、「特任教授以外の教員」の入会者数が減少していることである（図13参照）。実数が減少しているだけでなく、「特任教授以外の教員」のうち日本公益学会に入会している者の割合も2003年度の82.1%から2009年度の64.1%まで減少している（図15参照）。2010年度以降は、学会員である多くの特任教授が公益大を退職し教員OBとなる一方で、新たに公益大に採用された教員の多くが日本公益学会に未入会であることから、日本公益学会に入会している教員の実数と割合はさらに低下していることが推測される。

第二に、大学院生・学部生などの学生の数、なかでも2005年度の大学院開設以来、大学院生の入会者数が増加していることである。現役の大学院生は2005年度に6名、2007年度に6名、2009年度に10名、またOBを含めた大学院生総数は、2005年度に6名、2007年度に10名、2009年度に16名となっている（図13参照）。大学院生の入会者数が増えているのは研究発表への意欲が高いことの表れであると同時に、公益大の博士論文審査申請の要件の一つが「論文審査規程のある学会論文誌において、単著あるいは筆頭著者として、研究論文が2編以上受理され採録または採録決定であること」²⁵となっていることとも関係がある可能性がある²⁶。ただし、前掲図5および図6からもわかるように、実際には公益大大学院生（OBを含む）による「学会誌への投稿」は2件のみで、「大会での口頭発表」に比べて少ない。「学会誌への投稿」が査読制をとっていることが、「大会での口頭発表」に比べ「学会誌への投稿」が少ないことの理由の一つである可能性がある。

5．まとめ

本稿では、公益大教職員・大学院生・学部生による公益に関する研究として「『公益』の語をタイトルに含む研究」と「日本公益学会で発表された研究」を取り上げ、開学から10年間の業績数を調べた。その結果、「公益」の語をタイトルに擁した研究業績は開学当初に比べ減少していることがわかった。また、日本公益学会での研究発表状況とも考え合わせると、とくに2009年度以降「公益」を明示的に意識した研究業績の減少が顕著になっている可能性があることを述べた。

そして、上記に影響を与えている可能性のある、あるいは関係していると考えられる要因として、

- (1) 学内の公益研究の場である公益研究会が2009年度以降活動を休止している、
 - (2) 学部および修士課程における「公益」の語を科目名に含む科目数が減少している、
 - (3) 特任教授以外の教員の日本公益学会への入会者数が減少している、
- 点を挙げた。

以上から得られる結論は、繰り返しになるが「公益大における公益研究が進展していない」ということではないということである。冒頭にも述べたように、「公益」の語をタイトルに含む研究業績の多寡だけで公益大における公益研究の進展度を評価することはできない。本稿は「公益研究」に対して独自かつ限定的な定義を採用しており、「公益研究」の定義の仕方によっては公益研究は進展しているという結論が得られる可能性もあるであろう。また、「公益研究」の量的な側面しか本稿はとらえていないため、質的な側面を評価すれば公益研究は進展しているという結論が得られる可能性もあるかもしれない。

しかしながら、本稿で示したデータは、開学10周年を迎えた今、今後の公益大における公益研究のあり方を考えるための一つの材料にはなるのではないかという考えから、本稿ではそれらのデータをそのまま示すこととした。

なお、2009年度以降公益を明示的に掲げた「研究」の減少が顕著になっている可能性があるとして述べたが、一方で公益の「教育」にとっては明るいきざしもいくつか見られる。一つは2008年度から実施されている山形県立置賜農業高校での「公益」授業であり、もう一つは2010年度から日本財団の助成を受けた「Koeki Kidsプロジェクト」である。

県立置賜農業高校での公益授業は、同校の1年生全員を対象にした学校設定科目として行われているものである。同校と公益大の教育連携協定に基づき教科書が作成されており、公益大教員がおおむね月1回出張講義を行ってきた。

「Koeki Kidsプロジェクト」は、公益大の学部生・大学院生のグループが小学生を対象にした公益授業を研究・考察し、実際に酒田市内の学校で実践する活動である。2003年度より庄内地域の小・中・高校教員による公益教育のための副読本の編集や授業研究が行われ、酒田市の小学校では教員だけでなく公益

大生による公益授業も行われてきた。2010年度からは日本財団の助成を受け公益大生による教育プログラムの開発・実践が本格化するとともに、将来は学校現場だけでなく地域で活躍する「公益コミュニティサポーター」を養成することも目指している²⁷。

県立置賜農業高校や「Koeki Kidsプロジェクト」の事例に見られるように社会の側からは公益教育に対する要請があり、また「Koeki Kidsプロジェクト」の事例に見られるように学部生・大学院生による公益教育の試みや、日本公益学会での発表増に見られるように大学院生による公益研究への意欲は高く存在するのに、公益教育の向上にもっとも必要な公益大教員による公益研究がもしも不活発になっているのだとすれば、それは残念なことである。

県立置賜農業高校や「Koeki Kidsプロジェクト」の事例を待つまでもなく、公益大開学から10年が経ち「公益」を取り巻く社会環境は大きく変化し、社会においては「公益」概念の重要性がさまざまな形で認識されるようになってきている。そんな中、公益大の使命である「公益学の考究」あるいは「公益実現の社会システムの構築」を果たすためには「公益」に関する研究が欠かせないものであるということをあらためて主張したい。

注

- ¹ 『東北公益文科大学開学時パンフレット』 p.3より。
- ² 前掲p.11より。
- ³ 『2003東北公益文科大学ガイド』 p.7より。
- ⁴ 『東北公益文科大学Guide Book 2010』 p.1より。
- ⁵ 『東北公益文科大学Guide Book 2011 (東北公益文科大学を知るための99のQ&A)』 pp.7-8より。
- ⁶ 東北公益文科大学「大学設立宣言」より。
- ⁷ 日本公益学会「設立趣意書」より。
- ⁸ たとえば、白田裕司「近代における「公」とは何かー18世紀ロンドンの事例からー」『東北公益文科大学総合研究論集』第9号、2005年など。
- ⁹ 「『公益』の語をタイトルに含む研究」を分析対象とする本稿のアイデアは、2010年東北公益文科大学「庄内プロジェクト」の一環として伊藤真知子・呉尚浩・武田真理子・筆者が取りまとめた「地域の課題解決へ向けた10年の活動を振り返って」調査研究に着想を得ている。そこでは、地域の課題解決に取り組んだ研究として「タイトルに『庄内』『山形』等地域名を含む研究」を抽出し過去10年間の動向を分析した。なお、武田氏との会話からはとくにさまざまなヒントを得た。ここに感謝の意を表したい。ただし、本稿の内容に関する責任は全て筆者にある。
- ¹⁰ 公益大「職員」による研究業績は、「東北公益文科大学総合研究論集への投稿」および「日本公益学会での発表(学会誌への投稿および大会での口頭発表)」に絞って調査したところ、本稿の定義に該当するものは0件であった。
- ¹¹ 年度末に退職した教員をはじめ研究業績調書を提出していない教員の業績は含まれないため、実際の業績数はこれよりも多い可能性もある。
- ¹² 公益大開学年度の2001年度から毎年「思いやり」「自分らしさ」などのテーマのもと全国の高校生から募集するエッセイ・小論文等のうち優秀作品数十点を掲載する書物。
- ¹³ 原則として毎年度2回発行されるが、2005年度は1回であった。
- ¹⁴ 特任教授のうち10名とそれ以外の常勤教員3名の計13名が退職した。
- ¹⁵ 博士論文は2010年度までに1件も提出されていない。
- ¹⁶ 卒業論文・修士論文以外の学部生・大学院生による「公益」の語をタイトルに含む研究業績として、林久美子ほか編「公益はみんなのすぐそばに」(公益大生のこころみブック別冊、2006年)、峰田志門「日本における公益法人の成立と展開」(日本公益学会2008年度大会口頭発表)、小野英一「「公益のふるさと庄内」考ー「公益のふるさと庄内」をめぐる状況の把握、議論の整理と今後の議論の論点・研究課題の抽出についてー」『東北公益文科大学総合研究論集』第16号、2009年などがある。
- ¹⁷ 職員および学部生の日本公益学会での研究発表は現役およびOBともに0件であった。

- ¹⁸ 2000年度は創立大会と第1回大会の2回開催された。
- ¹⁹ 2003年度大会も公益大を会場として開催された。
- ²⁰ 当初は「公益を語る会」の名称であったが、2002年10月より「公益研究会」に名称変更された。
- ²¹ 公益法人会計改革の進行に伴い、より適切な科目名に変更する趣旨であった。
- ²² たとえば『企業研究c（公益事業）』のように（ ）に公益の語を含む科目も含む。また「事例研究」科目は除く。
- ²³ 「中核領域科目」は原則としてⅠ（前期科目）とⅡ（後期科目）から構成されており、従来の「事例研究」科目に当たる「Ⅱ」は除く。
- ²⁴ 日本公益学会員名簿は原則として隔年で発行される。
- ²⁵ 2008年度東北公益文科大学大学院「学修ガイド」p.6より。
- ²⁶ 2009年度日本公益学会に入会している大学院生（OB含む）16名のうち8名が博士後期課程の大学院生（OB含む）であった。
- ²⁷ 2011年度からは公益の語を科目名に含む科目の一つである「公益社会演習」の一つとしても「Koeki Kidsプロジェクト」が取り上げられることになった。